

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業一覧(令和7年度事業)

所管課	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②事業内容 ③事業の対象	総事業費 (千円)	事業期間		成果目標
				事業開始 年月日	事業完了予定 年月日	
社会福祉課	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業(不足額給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②③ 当初調整給付に不足のある対象者に、本来給付すべき所要額と当初調整給付額との差額分を給付(不足額給付)及び事業執行に係る事務費	75,505	R7.4.1	R8.3.31	対象世帯に対して令和7年9月までに支給を開始する。
学校給食センター	小学校給食費無償化事業	①物価高が続く中で、子育て世帯への学校給食費を公費負担とすることで、子育て世帯(保護者)の家計負担を軽減する。 ②2・3学期における小学校児童の給食費(教職員分は除く)を負担する。 ③公立小学校児童の保護者	46,883	R7.8.25	R8.3.31	児童給食費を100%公費負担とする。
政策企画課	やない暮らし応援買物券事業(R7年度)	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた市民の生活を支援するとともに、地域経済の活性化を図る。 ②市内店舗で利用できる13千円の買物券を配布するための買物券額面額及び事業執行に係る事務費 ③令和8年2月1日時点で柳井市に住民登録のある市民	405,292	R7.12.23	R8.3.31	①買物券配布対象世帯の負担軽減額: 364,000千円 ②利用可能加盟店舗数:300店